

Research Report

2024年 **6** 月

リサーチレポート

Contents

●岩手県内企業景況調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



岩手県内企業景況調査

～ 2024年4月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI^(※)を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2024年4月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した24年1～3月期の売上高等の実績と同年4～6月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 賃上げの状況

2. 調査時期・方法

24年4月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業339社

4. 回収状況

- (1) 回収率 47.8% (162社)
- (2) 回答企業数 製造業 52社
非製造業 110社 (建設業28、卸・小売業55、運輸・サービス業27)

※BSI (Business Survey Index：景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

＜調査結果の要約＞

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2024年4月時点）は、前回調査（24年1月、マイナス29.7）から1.1ポイント（以下、p）低下のマイナス30.8と3期連続の悪化となった。
- 前回調査（1月）では、物価上昇が企業の収益面の重しとなっていることや需要の停滞などから景況感が悪化した。今回調査については、同様の傾向が続くほか、円安の進行や賃上げに伴う人件費の増加など更なるコストの上昇を背景とした収益の圧迫などから景況感の悪化につながったものとみられる。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス35.1と現状から4.3p悪化する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス29.7）から2.4p低下のマイナス32.1となった。同BSIは、前回調査では9期（2年3カ月）ぶりのマイナス20台となったものの、今回調査ではマイナス30台とマイナス幅が拡大し、再び人手不足感が強いものとなった。
- 先行きの雇用人員BSIは現状から3.7p低下のマイナス35.8と不足感がさらに強まる見通しである。
- 製造費用・販管費BSI（プラス27.2）および仕入価格BSI（プラス71.0）はそれぞれプラス幅が縮小した。また、販売価格BSI（プラス46.9）は上昇傾向が強まった。
- 企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が61.1%と最も高い割合となり、次いで「人件費の増加」が48.1%、「従業員の確保難」が43.8%などとなった。
- 24年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」割合は71.8%、「実施しない」が13.5%、「未定」は14.7%となった。「実施する」は前年を下回ったものの7割以上を占めており、物価の高騰や人手不足などを背景とした賃上げの動きが継続しているとみられる。

1. 業況判断

(1) 現状判断

現状（2024年4月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（24年1月）調査比0.9ポイント（以下、p）増の9.3%となったが、「悪い」も同2.0p増の40.1%となり、業況判断BSI（「良い」

－「悪い」）の現状判断は前回（マイナス29.7）から1.1p低下のマイナス30.8と3期連続の悪化となった（図表1、2）。

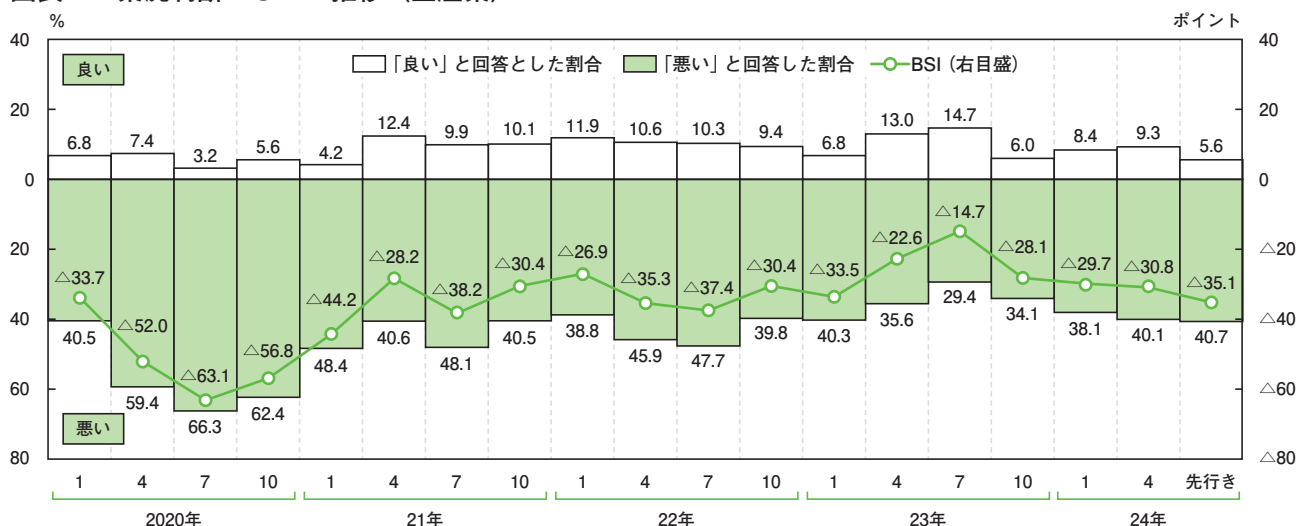
産業別にみると、製造業は同23.9p低下のマイナス44.2と大幅な悪化となった一方、非製造業は同10.2p上昇のマイナス24.5と3業種全てで前回調査を上回り、特に建設業と運輸・サービス業が大きく改善した。

前回調査（1月）では、物価上昇が企業の収益面の重しとなっていることや需要の停滞などから景況感が悪化した。今回調査については、同様の傾向が続くほか、円安の進行や賃上げに伴う人件費の増加など更なるコストの上昇を背景とした収益の圧迫などから景況感の悪化につながったものとみられる。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比3.7p減の5.6%となった一方、「悪い」は同0.6p増の40.7%となり、先行きの業況判断BSIはマイナス35.1と現状から4.3p悪化する見通しである。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



- (注) 1. 「悪い」の割合は下方方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は10ページ参考1を参照

図表1 業況判断BSI

(「良い」－「悪い」・ポイント)

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き	
	2024年 1月調査	(先行き)	24年 4月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 29.7	(△ 40.0)	△ 30.8 ■	△ 35.1 ■
製 造 業	△ 20.3	(△ 35.1)	△ 44.2 ■	△ 28.8 □
非 製 造 業	△ 34.7	(△ 42.5)	△ 24.5 □	△ 38.2 ■
建 設 業	△ 54.6	(△ 72.8)	△ 28.6 □	△ 53.5 ■
卸・小 売 業	△ 27.8	(△ 38.8)	△ 27.3 □	△ 36.3 ■
運輸・サービス業	△ 32.0	(△ 24.0)	△ 14.8 □	△ 25.9 ■

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「－」は横ばいを示す（以下同）

産業別では、製造業は同15.4 p 上昇のマイナス28.8と景況感が改善するとみられる。一方、非製造業は同13.7 p 低下のマイナス38.2と3業種全てで現状を下回り、特に建設業はマイナス50台と厳しい見込みとなっている。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2024年4月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比4.1 p 減の4.3%、「不足」も同1.7 p 減の36.4%となり、雇用人員

BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断は前回（マイナス29.7）から2.4 p 低下のマイナス32.1となった（図表3、4）。同BSIは、22年以降は概ねマイナス30台で推移しており、前回調査では9期（2年3カ月）ぶりのマイナス20台となったものの、今回調査ではマイナス30台とマイナス幅が拡大し、再び人手不足感が強いものとなった。

産業別では製造業は同4.3 p 低下のマイナス15.4と不足感が強まった。また、非製造業も同0.4 p 低下のマイナス40.0と卸・小売業および運輸・サービス業で不足感が弱まったものの建設業でマイナス幅が拡大した。

(2) 先行き

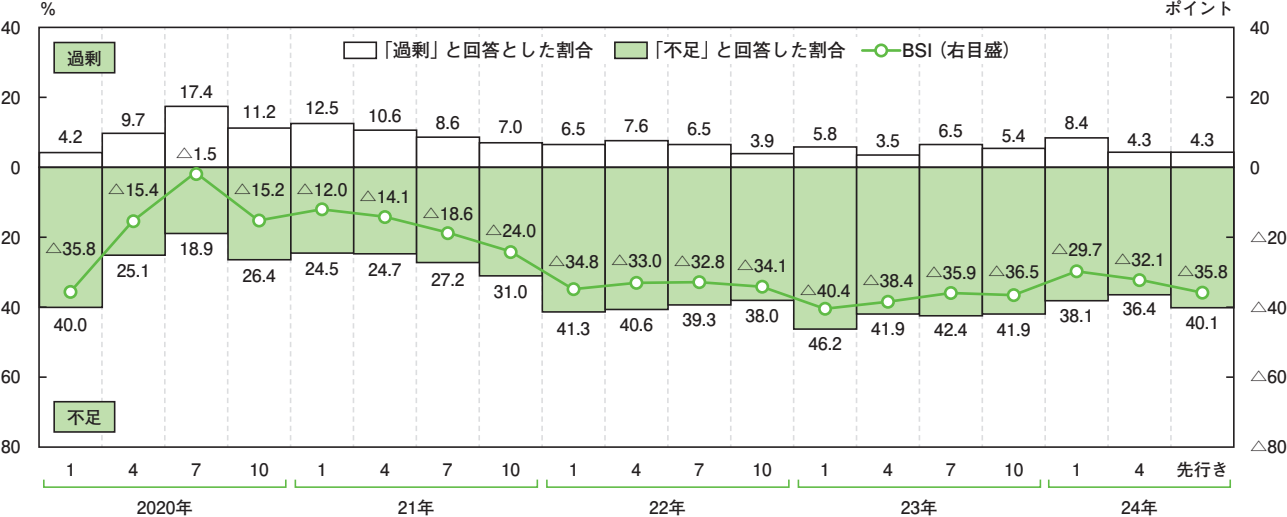
今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状と同値の4.3%となった一方、「不足」は現状比3.7 p 増の40.1%となり、先行きの雇用人員BSIは現状から3.7 p 低下のマイナス35.8

図表3 雇用人員BSI

（「過剰」-「不足」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き
	2024年 1月調査	24年 4月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 29.7	△ 32.1 ■	△ 35.8 ■
製 造 業	△ 11.1	△ 15.4 ■	△ 23.1 ■
非 製 造 業	△ 39.6	△ 40.0 ■	△ 41.8 ■
建 設 業	△ 13.7	△ 32.1 ■	△ 35.8 ■
卸・小売業	△ 42.6	△ 38.2 □	△ 38.2 -
運輸・サービス業	△ 56.0	△ 51.9 □	△ 55.6 ■

図表4 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は10ページ参考1を参照

と不足感がさらに強まる見通しである。

産業別では、製造業は同7.7 p 低下のマイナス23.1となり、非製造業も同1.8 p 低下のマイナス41.8と卸・小売業では現状と同水準となるものの、建設業と運輸・サービス業で不足感が強まるとみられる。

3. 企業収益（売上高、経常利益）

（1）売上高

① 実績

2024年1～3月期の売上高BSI（「増加」－「減少」）は23年10～12月期から8.7 p 低下のマイナス24.2と2期連続のマイナスとなった（図表5）。後述するように、販売価格は上昇しているものの、需要の停滞などから売上げに結びついていない状況が窺われる。産業別では、製造業はマイナス23.1（前期比12.0 p 低下）と二桁台の低下となった。また、非製造業もマイナス24.7（同6.9 p 低下）と運輸・サービス業はプラス幅が拡大したほか建設業も改善の動きとなった一方、卸・小売業で前期を大幅に下回り、全体では悪化の動きとなった。

② 先行き

24年4～6月期の売上高BSIはマイナス20.3と1～3月期を3.9 p 上回る見通しである。産業別では、製造業はマイナス15.4（同7.7 p 上昇）と改善が見込まれるほか、非製造業もマイナス22.7（同2.0 p 上昇）と建設業と運輸・サービス業で悪化するものの、卸・小売業でマイナス幅が縮小するとみられる。

（2）経常利益

① 実績

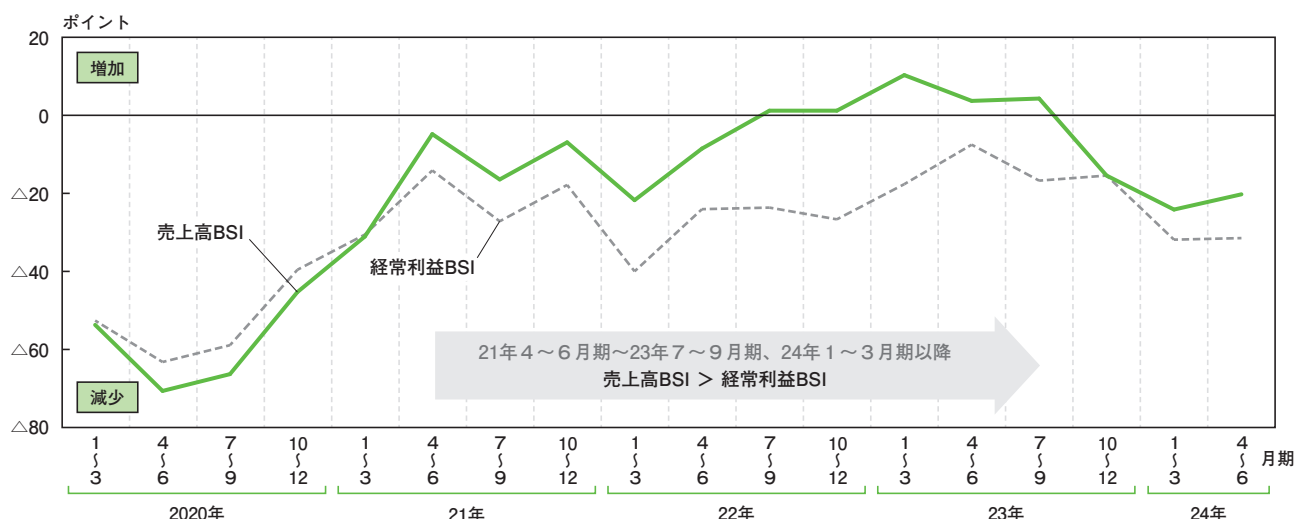
24年1～3月期の経常利益BSI（「増加」－「減少」）はマイナス31.9と23年10～12月期（マイナス15.5）から16.4 p 低下した（図表5）。同BSIは21年4～6月期以降売上高BSIを下回って推移しており、23年10～12月期は両者の乖離幅がゼロとなったものの24年1～3月期は再び乖離幅が拡大した（図表6）。本稿「5. 経営上の問題点」にあるように、多くの企業が

図表5 売上高、経常利益BSI

（「増加」－「減少」・ポイント）

産業（業種）	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2023年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	2023年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期
全産業		△ 15.5	△ 24.2 ■	△ 20.3 □	△ 15.5	△ 31.9 ■	△ 31.5 □
製造業		△ 11.1	△ 23.1 ■	△ 15.4 □	△ 1.9	△ 27.4 ■	△ 23.1 □
非製造業		△ 17.8	△ 24.7 ■	△ 22.7 □	△ 22.8	△ 33.9 ■	△ 35.5 ■
建設業		△ 54.6	△ 50.0 □	△ 53.6 ■	△ 54.5	△ 60.7 ■	△ 57.2 □
卸・小売業		△ 12.9	△ 27.7 ■	△ 18.1 □	△ 7.4	△ 25.9 ■	△ 27.3 ■
運輸・サービス業		4.0	7.4 □	0.0 ■	△ 28.0	△ 22.3 □	△ 29.6 ■

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列（2004年以降）は10ページ参考2を参照

原材料などのコストの上昇のほか、人件費の増加などを経営上の問題点として挙げており、売上げに加え、収益面も厳しい状況が示されている。

産業別では、製造業はマイナス27.4（同25.5p低下）と大幅に前期を下回った。また、非製造業もマイナス33.9（同11.1p低下）と運輸・サービス業が改善の動きとなったものの、建設業と卸・小売業でマイナス幅が拡大し、全体では二桁台の悪化となった。

② 先行き

24年4～6月期の経常利益BSIはマイナス31.5と1～3月期を0.4p上回る見通しである（前ページ図表5）。産業別では、製造業はマイナス23.1（同4.3p上昇）とマイナス幅が縮小するとみられる。一方、非製造業はマイナス35.5（同1.6p低下）と建設業で改善するものの、卸・小売業および運輸・サービス業は前期を下回る予想となっている。

4. その他のBSI

(1) 製品・商品在庫

製品・商品在庫BSIの現状判断はプラス3.4（前回調査比0.8p低下）と過剰感が弱まった（以下、次ページ図表7）。製造業がプラス7.7と過剰感が強まった一方、非製造業は0.0と過不足が拮抗した。

先行きの判断は0.0（現状比3.4p低下）となった。製造業は過剰感が弱まる一方、非製造業は不足感が強まるとみられる。

(2) 生産・営業用設備

生産・営業用設備BSIの現状判断はマイナス9.3（前回調査比2.2p低下）と不足感が強まった。製造業で不足感が弱まったものの、非製造業でマイナス幅が拡大した。

先行きの判断はマイナス9.3（現状と同値）と横ばいで推移する見通しである。製造業で不足感が強まる見込みである一方、非製造業でマイナス幅が縮小するとみられる。

(3) 資金繰り

資金繰り B S I の現状判断はマイナス6.3（前回調査比5.3p 上昇）と改善の動きとなった。製造業はマイナス13.7と悪化となった一方、非製造業がマイナス2.8と改善した。

先行きの判断はマイナス10.1（現状比3.8p 低下）と資金繰りが苦しくなる見通しである。製造業はマイナス7.8と改善が見込まれるものの、非製造業はマイナス11.1と悪化の予想となっている。

(4) 製造費用・販管費

2024年1～3月期の製造費用・販管費 B S I はプラス27.2（前期比0.5p 低下）と4期連続で低下した（以下、図表8）。非製造業がプラス31.0と上昇した一方、製造業はプラス19.2と前期を下回った。

24年4～6月期の見通しはプラス31.5（同4.3p 上昇）となった。製造業がプラス23.1、非製造業もプラス35.4といずれも上昇が見込まれる。

(5) 販売価格

24年1～3月期の販売価格 B S I はプラス46.9（同1.8p 上昇）と上昇傾向が強まった。製造業はプラス38.5とプラス幅が縮小したものの、非製造業はプラス50.9と上昇した。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り B S I

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫 B S I 「過剰」-「不足」			生産・営業用設備 B S I 「過剰」-「不足」			資金繰り B S I 「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2024年 1月調査	24年 4月調査	今後 3カ月間	2024年 1月調査	24年 4月調査	今後 3カ月間	2024年 1月調査	24年 4月調査	今後 3カ月間
全 産 業	4.2	3.4 ■	0.0 ■	△ 7.1	△ 9.3 ■	△ 9.3 -	△ 11.6	△ 6.3 □	△ 10.1 ■
製 造 業	5.6	7.7 □	5.8 ■	△ 9.3	△ 5.7 □	△ 7.7 ■	△ 9.3	△ 13.7 ■	△ 7.8 □
非 製 造 業	3.1	0.0 ■	△ 4.4 ■	△ 5.9	△ 10.9 ■	△ 10.0 □	△ 12.9	△ 2.8 □	△ 11.1 ■
建 設 業	-	-	-	9.1	0.0 ■	0.0 -	△ 4.6	7.1 □	△ 3.5 ■
卸・小 売 業	1.9	0.0 ■	△ 5.4 ■	△ 11.1	△ 14.5 ■	△ 14.5 -	△ 16.6	0.0 □	△ 7.6 ■
運輸・サービス業	9.1	0.0 ■	0.0 -	△ 8.0	△ 14.8 ■	△ 11.1 □	△ 12.0	△ 18.5 ■	△ 25.9 ■

(注) 製品・商品在庫 B S I は在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格 B S I

(ポイント)

期 産業(業種)	製造費用・販管費 B S I 「増加」-「減少」			販売価格 B S I 「上昇」-「低下」			仕入価格 B S I 「上昇」-「低下」		
	実 績		先行き	実 績		先行き	実 績		先行き
	2023年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	2023年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	2023年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期
全 産 業	27.7	27.2 ■	31.5 □	45.1	46.9 □	40.8 ■	76.8	71.0 ■	61.7 ■
製 造 業	27.7	19.2 ■	23.1 □	44.5	38.5 ■	36.5 ■	79.6	65.4 ■	63.5 ■
非 製 造 業	27.7	31.0 □	35.4 □	45.6	50.9 □	42.8 ■	75.2	73.6 ■	60.9 ■
建 設 業	36.4	17.9 ■	50.0 □	22.7	46.4 □	46.4 -	86.4	82.1 ■	75.0 ■
卸・小 売 業	25.9	29.1 □	27.3 ■	55.6	52.7 ■	41.8 ■	75.9	72.7 ■	56.4 ■
運輸・サービス業	24.0	48.2 □	37.0 ■	44.0	51.9 □	40.7 ■	64.0	66.7 □	55.6 ■

24年4～6月期の見通しはプラス40.8（同6.1p 低下）と上昇傾向に一服感がみられるものとなっている。製造業はプラス36.5、非製造業もプラス42.8といずれもプラス幅が縮小する見通しである。

（6）仕入価格

24年1～3月期の仕入価格B S Iはプラス71.0（同5.8p 低下）と前期を下回ったものの、依然として高水準での推移が続いている。製造業はプラス65.4、非製造業もプラス73.6といずれも低下した。

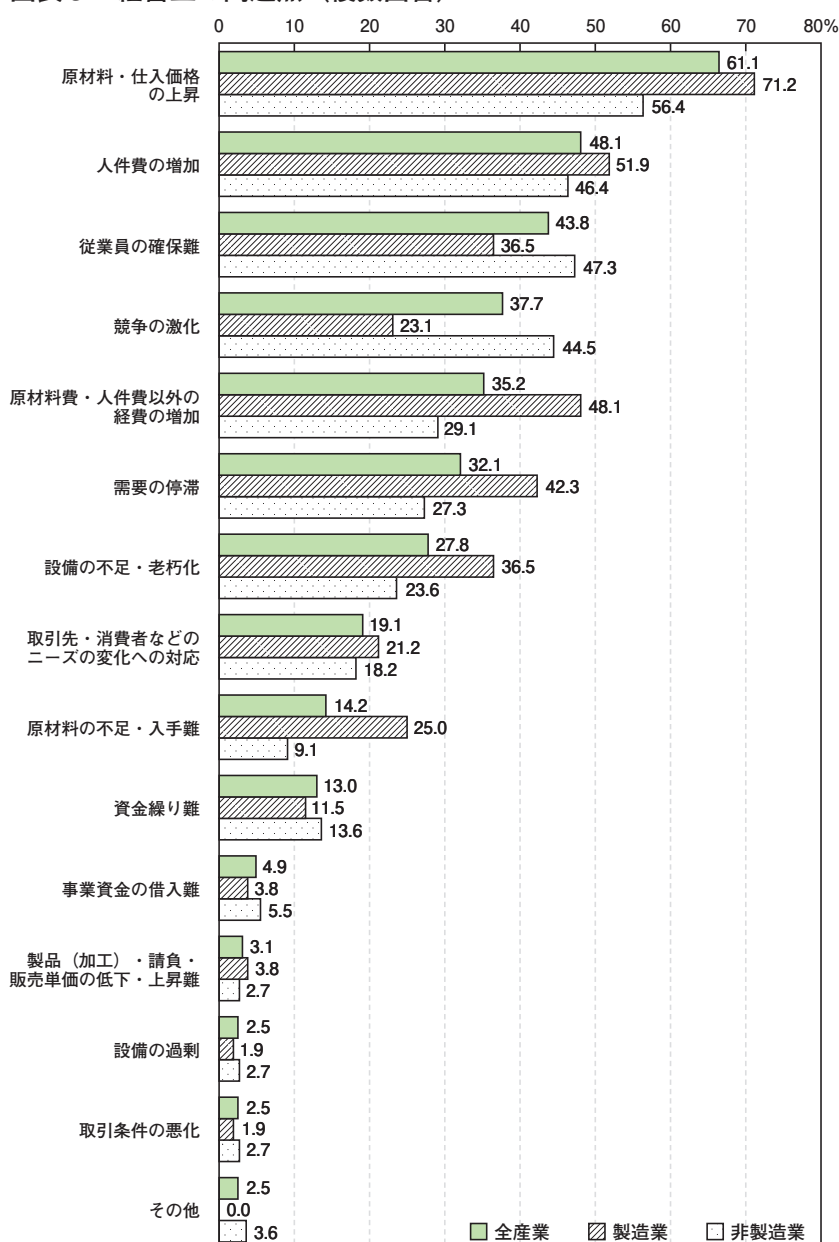
24年4～6月期の見通しはプラス61.7（同9.3p 低下）と前期を下回る見通しである。製造業はプラス63.5、非製造業もプラス60.9と引き続き高水準ながらも低下の動きが見込まれる。

5. 経営上の問題点

現在の企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が61.1%と最も高い割合となり、次いで「人件費の増加」が48.1%、「従業員の確保難」が43.8%などとなった（図表9）。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が71.2%と7割超を占め、次いで「人件費の増加」が51.9%、「原材料・人件費以外の経費の増加」が48.1%と続き、いずれの項目も非製造業に比べて割合が高くなった。原材料や光熱費に加え、円安の進行や賃上げによる人件費の増加などのコスト面が経営の下押し圧力となっているとみられる。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が56.4%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が47.3%、「人件費の増加」が46.4%などとなった。製造業に比べて「従業員の確保難」や「競争の激化」に回答が多く集まった。

図表9 経営上の問題点（複数回答）



6. 賃上げの状況

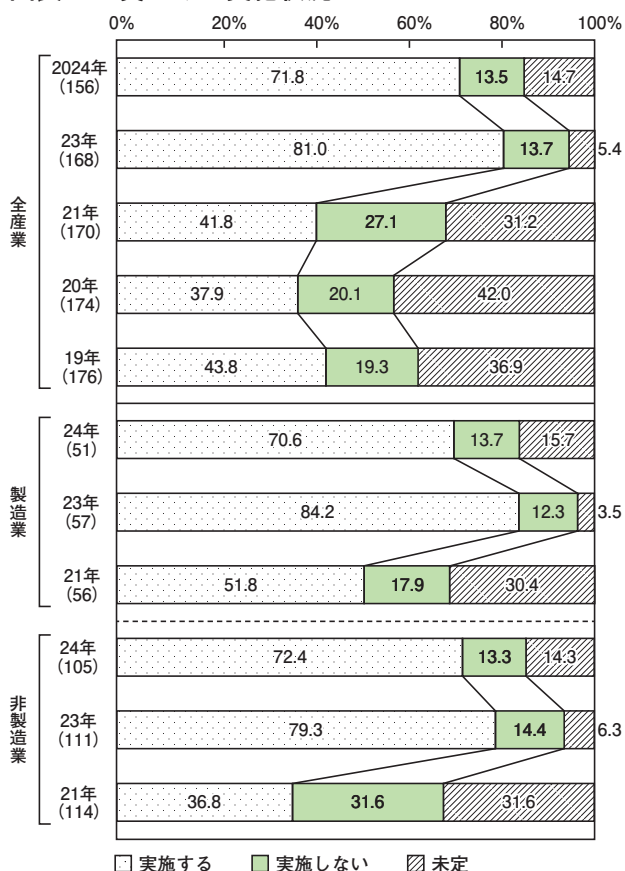
連合が発表した2024年の春闘の回答集計結果（4月16日時点）によると、平均賃金方式で回答を引き出した3,283組合（253万1,809人）の定期昇給相当込み賃上げ額は加重平均で15,787円（賃上げ率5.20%）となり、長引く物価高や人手不足などをを受けて賃上げ率は1991年以来の高水準となっている。また、賃上げ分が明確に分かる2,587組合（233万2,544人）の定昇相当込み賃上げ額は16,114円（賃上げ率5.25%）で、うち賃上げ分は10,827円（同3.57%）となった。こうしたなか、当社では県内における賃上げの状況について調査を行った。

（1）賃上げの実施状況

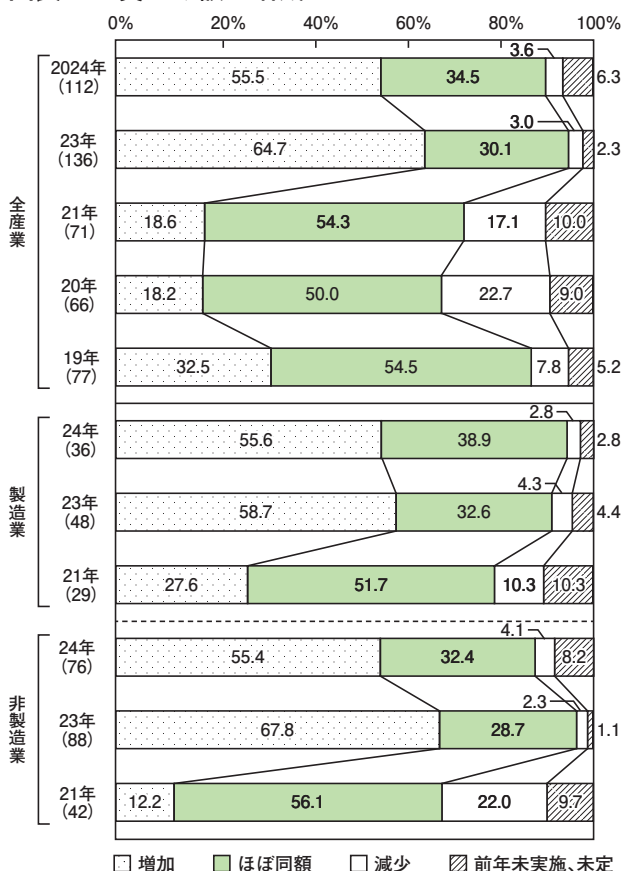
2024年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」と回答した県内企業の割合は前年（23年7月）調査比9.2p減の71.8%となった。また、「実施しない」は同0.2p減の13.5%となり、「未定」が同9.3p増の14.7%となった（図表10）。比較可能な14年以降では、「実施する」が前年に次いで2番目に高く、「実施しない」は最も低くなった。「実施する」は前年を下回ったものの7割以上を占めており、物価の高騰や人手不足などを背景とした賃上げの動きが継続しているとみられる。

産業別にみると、製造業、非製造業とも「実施する」が7割を超え、「実施しない」と「未定」が1割台となった。

図表10 賃上げの実施状況



図表11 賃上げ額の増減



※図表10、11

- (注) 1. 2019～21、24年は4月調査、23年は7月調査
 2. () 内は回答企業数
 3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

(2) 賃上げ額の増減

賃上げを実施する企業における前年実績と比較した賃上げ額は「増加」が55.5%（前年調査比9.2 p 減）、「ほぼ同額」が34.5%（同4.4 p 増）、「減少」が3.6%（同0.6 p 増）となった（前ページ図表11）。「増加」の割合は前年を下回ったものの引き続き5割を超え、賃上げの動きは継続しているとみられる。また、「減少」は前年調査からわずかに上昇したものの、引き続き低水準となった。

産業別では、製造業は「増加」と「減少」の割合が低下し、「ほぼ同額」が前年を上回った。非製造業は「増加」の割合が前年を下回り、「ほぼ同額」と「減少」が上昇した。

(3) 実施、未実施の理由

賃上げを実施する理由は「従業員のモチベーション向上」が74.1%と最も高い割合となり、次いで「物価の上昇」が50.0%、「優秀な従業員の確保」が34.8%などとなった（図表12）。「従業員のモチベーション向上」は前年調査から24.1 p の上昇と大幅に伸長したほか、「優秀な従業員の確保」も上位となり、企業において人手不足が進む中、賃上げによって従業員の士気の向上や人材の確保に繋げる意識が窺われる結果となった。また、今回調査から追加した「物価の上昇」にも回答が集まり、インフレが継続するなか、賃金を引き上げる動きが強まっていると言えよう。一方、実施しない理由は「業績が不振」と「景気の先行きが不透明」がいずれも66.7%で最も高くなったほか、「現在の雇用を維持」が33.3%となった。「業績が不振」は前年調査から14.5 p 増と二桁台の上昇となり、景気や業況の動向が賃上げの足かせとなっていることが窺われる（図表13）。また、「現在の雇用を維持」は原材料や光熱費などの上昇を背景に、雇用を守るために賃上げを見送らざるを得ないといった状況を反映しているものとみられる。

（コンサルタント 菊池 祐美）

図表12 賃上げを実施する理由（全産業、複数回答）
（%・ポイント）

理 由	2021年 (71)	23年 (136)	24年 (112)	前回 調査比
従業員のモチベーション向上	59.2	50.0	74.1	24.1
物 価 の 上 昇	—	—	50.0	—
優秀な従業員の確保	56.3	46.3	34.8	△ 11.5
業績に関わらず毎年実施	36.6	27.2	29.5	2.3
業 績 が 良 好	4.2	14.0	10.7	△ 3.3
景気回復への期待感	8.5	8.8	5.4	△ 3.4
そ の 他	4.2	15.4	6.3	△ 9.1

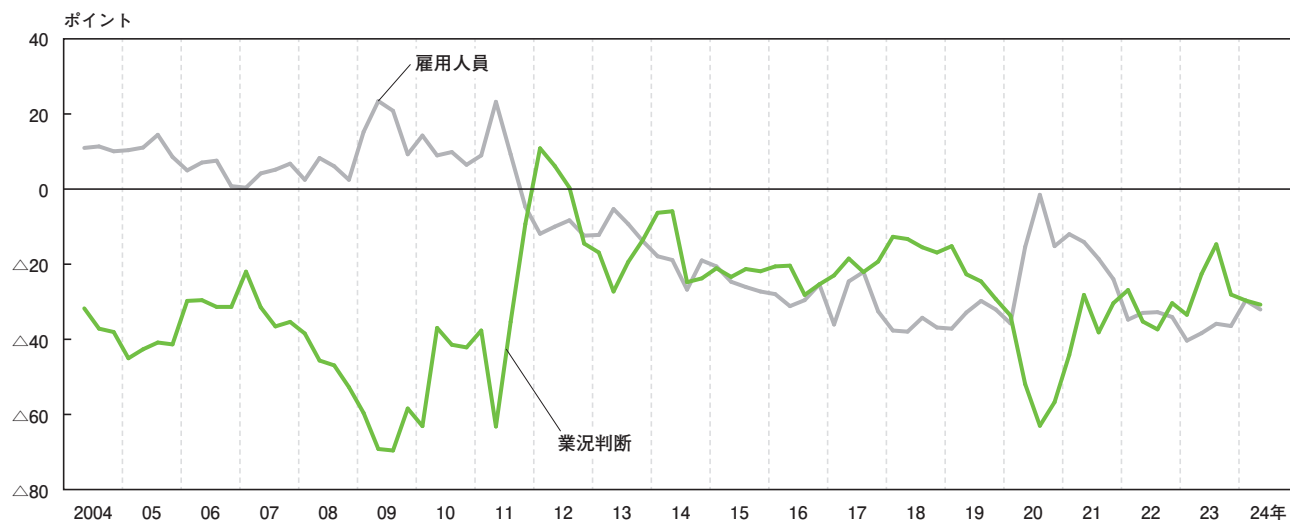
（注） 1. 21、24年は4月調査、23年は7月調査
2. （ ）内は回答企業数
3. 「従業員のモチベーション向上」は前回調査まで「従業員のモラル向上」としていた
4. 「物価の上昇」は今回調査から追加したため21、23年実績はない

図表13 賃上げを実施しない理由（全産業、複数回答）
（%・ポイント）

理 由	2021年 (46)	23年 (23)	24年 (21)	前回 調査比
業 績 が 不 振	47.8	52.2	66.7	14.5
景気の先行きが不透明	54.3	65.2	66.7	1.5
現在の雇用を維持	45.7	26.1	33.3	7.2
原材料等のコストの上昇	6.5	17.4	19.0	1.6
設備投資等を優先	4.3	0.0	19.0	19.0
そ の 他	6.5	8.7	4.8	△ 3.9

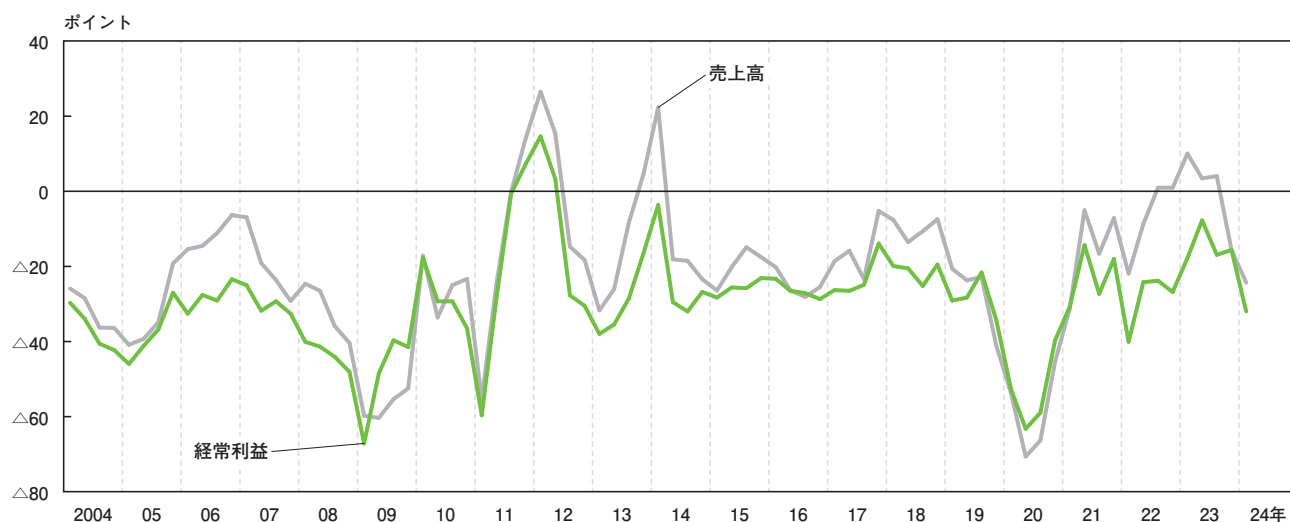
（注） 1. 21、24年は4月調査、23年は7月調査
2. （ ）内は回答企業数

参考1 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



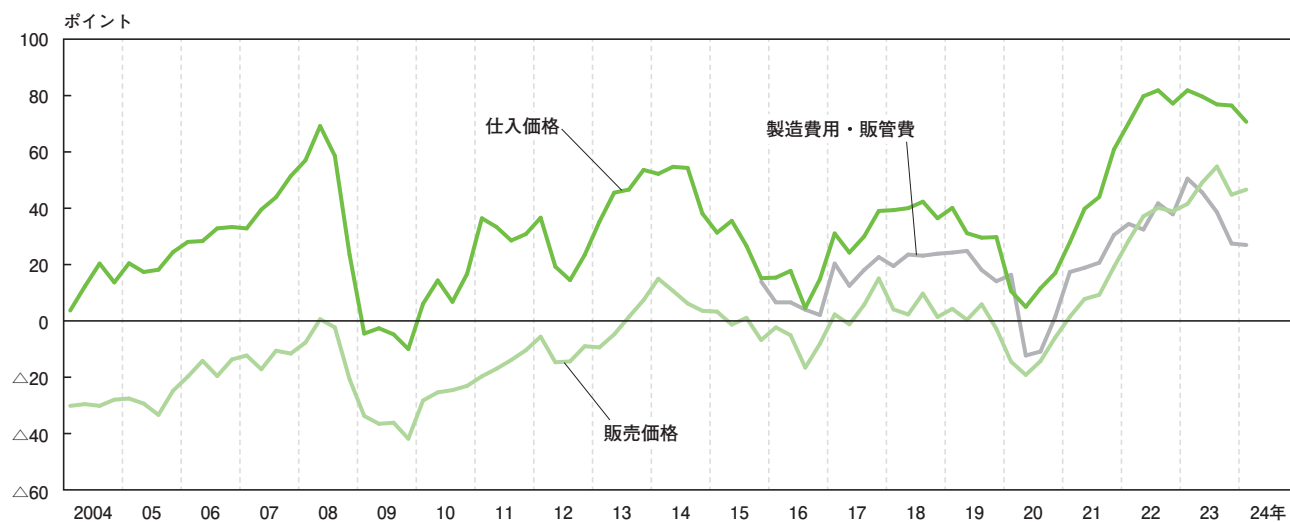
(注) 2004年4月調査から24年4月調査までの現状判断

参考2 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



(注) 2004年1～3月期から24年1～3月期までの実績

参考3 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



(注) 1. 2004年1～3月期から24年1～3月期までの実績
2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績



岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am your **PARTNER.**

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。

私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして

地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。

そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、

課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

事業承継／M&A／人材紹介
民事信託／経営支援／地域経済調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2024年6月

発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

TEL：019-622-1212

<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>